

決 算 審 査 資 料

別表1

業務実績並びにすう勢表

区 分	単位	29年度	28年度	27年度	27年度を100とするすう勢比率		備 考
					29年度	28年度	
給水区域内人口	人	110,260	110,419	110,355	99.9	100.1	年度末現在給水区域内人口
給水人口	人	109,944	110,103	110,039	99.9	100.1	年度末現在給水人口
給水普及率	%	99.7	99.7	99.7	100	100	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	44,769	44,634	44,103	101.5	101.2	年度末現在給水戸数
配水量	m ³	15,004,618	15,001,825	15,091,959	99.4	99.4	年間総配水量
有収水量	m ³	13,468,796	13,517,613	13,427,977	100.3	100.7	年間総有収水量
配水能力	m ³	58,300	58,300	58,300	100	100	一日配水能力
配水管延長	m	860,518	856,632	853,067	100.9	100.4	年度末現在総延長(口径75mm管以上)
職員数	人	33	33	31	106.5	106.5	年度末現在職員数
配水量1m ³ 当たり に対する直接原価	円	70.07	67.63	65.99	106.2	102.5	$\frac{\text{原水及び浄水費} + \text{配水及び給水費}}{\text{総配水量}}$
配水量1m ³ 当たり に対する原価	円	148.03	144.02	142.50	103.9	101.1	$\frac{\text{営業費用(受託給水工事費除く)}}{\text{総配水量}}$
配水量1m ³ 当たり に対する総原価	円	162.99	159.61	158.56	102.8	100.7	$\frac{\text{総費用(受託給水工事費除く)}}{\text{総配水量}}$

別表2-1 損益計算書（収益の部）並びにすう勢表

(単位：円、%)

区 分	金 額			27年度を100とする すう勢比率	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
1 営業収益	2,285,879,538	2,294,269,706	2,236,785,530	102.2	102.6
(1) 給水収益	2,266,654,801	2,277,867,217	2,219,542,986	102.1	102.6
(2) 受託給水工事収益	3,465,000	3,063,000	3,948,000	87.8	77.6
(3) その他営業収益	15,759,737	13,339,489	13,294,544	118.5	100.3
2 営業外収益	371,572,571	413,428,943	393,836,036	94.3	105.0
(1) 受取利息	2,555,755	2,369,874	4,371,277	58.5	54.2
(2) 他会計繰入金	63,823,738	66,595,496	66,595,496	95.8	100
(3) 長期前受金戻入	212,576,933	258,010,958	196,086,463	108.4	131.6
(4) 雑収益	92,616,145	86,452,615	126,782,800	73.1	68.2
3 特別利益	92,490	120,363,165	2,434,334	3.8	4,944.4
(1) 過年度損益修正益	92,490	1,028,399	95,753	96.6	1074.0
(2) その他特別利益	0	119,334,766	2,338,581	0	5,102.9
総収益	2,657,544,599	2,828,061,814	2,633,055,900	100.9	107.4

別表2-2 損益計算書(費用の部)並びにすう勢表

(単位:円、%)

区 分	金 額			27年度を100とする すう勢比率	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
1 営業費用	2,221,206,572	2,160,525,573	2,150,621,881	103.3	100.5
(1) 原水及び浄水費	815,021,525	764,543,808	774,512,036	105.2	98.7
(2) 配水及び給水費	236,317,948	250,086,260	221,421,189	106.7	112.9
(3) 業 務 費	133,391,112	128,892,079	128,513,189	103.8	100.3
(4) 総 係 費	101,752,966	83,010,947	128,597,871	79.1	64.6
(5) 島しょ部水道事業費	28,622,888	30,511,214	29,458,867	97.2	103.6
(6) 減価償却費	883,138,657	873,131,798	813,331,922	108.6	107.4
(7) 資産減耗費	22,961,476	30,349,467	54,786,807	41.9	55.4
2 営業外費用	172,630,772	180,915,449	189,920,604	90.9	95.3
(1) 支払利息	170,166,487	179,007,768	187,636,451	90.7	95.4
(2) 雑支出	2,464,285	1,907,681	2,284,153	107.9	83.5
3 特別損失	51,696,911	52,933,290	52,371,906	98.7	101.1
(1) 過年度損益修正損	1,925,650	3,162,029	2,600,645	74.0	121.6
(2) その他特別損失	49,771,261	49,771,261	49,771,261	100	100
総費用	2,445,534,255	2,394,374,312	2,392,914,391	102.2	100.1

別表3-1 貸借対照表(資産の部)並びにすう勢表

(単位:円、%)

区 分	金 額			27年度を100とする すう勢比率	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
1 固定資産	20,420,362,116	20,450,875,265	19,920,110,886	102.5	102.7
(1) 有形固定資産	19,871,217,792	19,897,209,909	19,862,570,498	100.0	100.2
ア 土地	497,807,902	498,075,752	498,136,892	99.9	99.9
イ 立木	9,030,000	9,030,000	9,030,000	100	100
ウ 建物	254,846,364	265,337,289	272,457,584	93.5	97.4
エ 構築物	17,348,694,327	17,381,863,042	17,192,715,957	100.9	101.1
オ 機械及び装置	1,686,677,913	1,677,364,806	1,636,451,005	103.1	102.5
カ 車両運搬具	5,595,204	8,197,774	9,934,958	56.3	82.5
キ 工具器具及び備品	27,846,513	31,512,249	34,865,801	79.9	90.4
ク 建設仮勘定	40,719,569	25,828,997	208,978,301	19.5	12.4
(2) 無形固定資産	49,144,324	53,665,356	57,540,388	85.4	93.3
ア 水利権	49,144,324	53,665,356	57,540,388	85.4	93.3
(3) 投資その他の資産	500,000,000	500,000,000	0	—	—
ア 投資有価証券	500,000,000	500,000,000	0	—	—
2 流動資産	2,102,718,315	2,157,480,044	2,522,706,584	83.4	85.5
(1) 現金預金	1,649,428,162	1,698,407,271	2,065,738,134	79.8	82.2
(2) 未収金	453,285,977	459,072,773	456,968,450	99.2	100.5
(3) 有価証券	0	0	0	—	—
(4) その他流動資産	4,176	0	0	—	—
資産合計	22,523,080,431	22,608,355,309	22,442,817,470	100.4	100.7

別表3-2 貸借対照表（負債及び資本の部）並びにすう勢表

(単位：円、%)

区 分	金 額			27年度を100とする すう勢比率	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
1 固 定 負 債	8,577,958,308	8,639,345,002	8,777,299,263	97.7	98.4
(1) 企 業 債	8,421,692,356	8,512,691,295	8,638,030,398	97.5	98.5
(2) 引 当 金	156,265,952	126,653,707	139,268,865	112.2	90.9
2 流 動 負 債	794,968,406	921,589,091	870,330,520	91.3	105.9
(1) 企 業 債	440,998,939	425,339,103	424,433,653	103.9	100.2
(2) 未 払 金	239,521,705	379,196,668	268,181,990	89.3	141.4
(3) 引 当 金	19,004,192	18,636,075	18,112,403	104.9	102.9
(4) その他流動負債	95,443,570	98,417,245	159,602,474	59.8	61.7
3 繰 延 収 益	5,113,957,181	5,223,235,024	5,404,688,997	94.6	96.6
(1) 長期前受金	5,113,957,181	5,223,235,024	5,404,688,997	94.6	96.6
4 資 本 金	6,083,996,508	5,247,456,544	5,015,077,794	121.3	104.6
(1) 自己資本金	6,083,996,508	5,247,456,544	5,015,077,794	121.3	104.6
5 剰 余 金	1,952,200,028	2,576,729,648	2,375,420,896	82.2	108.5
(1) 資本剰余金	9,383,404	9,383,404	9,383,404	100	100
(2) 利益剰余金	1,942,816,624	2,567,346,244	2,366,037,492	82.1	108.5
負債資本合計	22,523,080,431	22,608,355,309	22,442,817,470	100.4	100.7

別表4-1

経営分析表（業務分析）

区 分	算 式	29年度	28年度	27年度
供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	円/m ³ 168.29	円/m ³ 168.51	円/m ³ 165.29
給水原価	$\frac{\text{総費用}-\text{特別損失}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$	円/m ³ 161.95	円/m ³ 149.45	円/m ³ 159.70
販売価格	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{有 収 水 量}}$	円/m ³ 169.46	円/m ³ 169.50	円/m ³ 166.28
総販売価格	$\frac{\text{総収益}-\text{受託給水工事収益}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$	円/m ³ 181.27	円/m ³ 185.23	円/m ³ 181.19
配水管使用効率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導・送・配水管総延長}}$	m ³ /m 16.1	m ³ /m 16.1	m ³ /m 16.3
固定資産使用効率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m ³ /万円 7.6	m ³ /万円 7.5	m ³ /万円 7.6
職員1人当たりの給水人口	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	人 4,072	人 4,078	人 4,402
職員1人当たりの給水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	m ³ 498,844	m ³ 500,652	m ³ 537,119
職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	千円 84,534	千円 84,860	千円 89,314

別表4-2

比率分析表

分析項目		算式	単位	比率		
				29年度	28年度	27年度
構成比率	固定資産構成比率	固定資産／総資産×100	%	90.7	90.5	88.8
	固定比率	固定資産／自己資本×100	%	155.3	156.7	155.7
財務比率	現金比率	現金預金／流動負債×100	%	207.5	184.3	237.4
	総資本回転率	(営業収益－受託給水工事収益)／平均総資本	回	0.1	0.1	0.1
回転率	自己資本回転率	(営業収益－受託給水工事収益)／平均自己資本	回	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率	(営業収益－受託給水工事収益)／平均流動資産	回	1.1	1.0	0.9
	総資本利益率	当年度純利益／平均総資本×100	%	0.9	1.9	1.1
収益率	純利益対総収益率	当年度純利益／総収益×100	%	8.0	15.3	9.1
	総収支比率	総収益／総費用×100	%	108.7	118.1	110.0
	収益成長率	(当期収益額／前年度同期収益額－1)×100	%	△6.0	7.4	12.6

(注)算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (4) 平均＝(期首＋期末)／2
- (5) 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- (6) 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- (7) 収益額＝総収益

比 率 分 析 表 説 明

【構成比率】（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。

【財務比率】（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。

【回転率】（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

【収益率】（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。）

- 1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 2 純利益対総収益率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
- 3 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すものである。
- 4 収益成長率は、当期収益と前年度収益を対比したものである。